

石黒 馨著

『開発の国際政治経済学  
——構造主義マクロ経済学と  
メキシコ経済——』

勁草書房 2001年 vi+275ページ

やす はら つよし  
安 原 毅

## はじめに

本書は構造主義マクロ経済学の立場による開発経済モデルの提示を目指す、極めて野心的な研究書である。構造主義マクロ経済学とは「市場の失敗」を強調した開発主義と、「政府の失敗」をうたった新自由主義に対する両面批判の立場であり、かつての国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）において展開された構造主義に端を発することから新構造主義とも呼ばれる。ここではラテンアメリカ研究の立場からポストケインジアン、カレッキアン、構造主義マクロ経済学が一括りに扱われるが、この方法は最近では例えば Vera (2000) にも共通している。なお本書はこれらの理論とある程度の数学の知識を前提とするが、逆にメキシコ経済について予備知識を得たい読者は第4章、第5章から読んだ方が良いかもしれない。

## I 本書の構成と内容紹介

本書の構成は以下の通りである。

- 序 章 本書の課題と特徴および構成
- 第1部 構造主義マクロ経済学
  - 第1章 階級対立のマクロ経済学
  - 第2章 経済開発の2部門モデル
  - 第3章 南北経済と資源価格の変動
- 第2部 メキシコの構造主義マクロ経済分析
  - 第4章 メキシコの経済開発戦略

- 第5章 メキシコのマクロ経済変動
  - 第6章 メキシコのインフレ・スパイラル
- 第3部 IMF 経済政策の批判的検討
- 第7章 IMF の経済安定化政策
  - 第8章 債務危機後の経済安定化政策
  - 第9章 通貨危機と危機管理政策

まず第1章で本書のモデルの基本的な形が示される。寡占企業は生産市場の不均衡に対し稼働率の調整で対応すると仮定して置塩型投資関数が設定され、また労働生産性は長期的には資本蓄積とともに上昇すると仮定する。他方マークアップ原理による価格設定と労使交渉による名目賃金決定を仮定するが、これらの仮定は構造的異質性や社会経済的対立、排除を特徴とするラテンアメリカにおいては標準的と言える。こうして自国生産物に対する総需要（＝消費需要＋投資需要＋純輸出）が定義され、さらに純輸出を実質為替レートの関数として経常収支が純輸出と対外利払いの合計で決定される。ここで実質レートが財市場の価格比で決まるのに対し名目レートは資産価格比で決まると考えられる。従って財市場で決まる実質レートは必ずしも金融資産市場を均衡させず、資産市場の瞬時的均衡は前提とされない。以上に財政の均衡条件を加えればマクロ体系が完成し、稼働率と実質レートの2変数の運動式を解の近傍でテーラー展開してヤコビアン行列式を求めれば体系の収束、発散の条件が求められる。こうして投資行動や労働者の賃上げ要求のパターンからマクロ経済構造がいくつかに分類でき、各々の収束、発散の政策的インプリケーションが示される。以上のとおり本書の方法では体系の安定的均衡の存在可能性自体が内生的に規定される条件であり、むしろ鞍点均衡の存在に重要なインプリケーションが見出されるのである。

第1章のモデルをいくつかの観点から拡張するのが第2章、第3章、第6章である。第2章で展開されるのは不完全雇用と不完全稼働の下で階級対立を想定するカレッキ・マルクス型2部門モデルで、ここでは貨幣賃金率は労働市場よりも賃金インデクセーションで決まると考える。そして対外債務と内

外金融資産保有を変数として組み入れて、金融資産比率と資本ストック比率の各々の運動式から体系の安定条件を求めれば、自国利率やインフレ率、農産物交易条件といった変数によってマクロ経済構造が分類でき体系の収束、発散の必要条件が定められる。第3章では先進資本主義国、非産油途上国、石油輸出国の3国について資本蓄積と経常収支、対外債務を定式化し、まず交易条件と資本ストック比率、次いで南北資本ストック比率と債務残高比率とを変数として体系の安定条件、調整仮定が示される。

そして第6章では寡占企業と労働者の階級対立がインフレや為替レートおよび対外不均衡などのマクロ変数に与える影響が分析される。民間企業が長期期待資本蓄積率と市場の需給状況（つまり稼働率）を基準として投資を行うという仮定は第2章と同じである。賃金、為替、物価のスパイラルから、政府が持続的に為替切下げを行うと労働者の実質賃金が低下する。労働者は貨幣賃金引上げによってこれを取り戻そうとし、また企業は貨幣賃金率や輸入中間財価格の上昇に対してマークアップ率引上げで生産価格を上昇させる。この時為替切下げ率が小さいほど、あるいは貨幣賃金率の調整係数が小さいほど賃金・物価・為替のスパイラル領域は拡大する。この時同時に対外債務も増大し、これを縮小させるには国際金融市場の利率率低下か企業の資本蓄積率上昇が必要となる。同様に政府支出の増大は、基礎食料品の超過需要、企業の市場支配力と賃金・為替インデクセーションの2経路によってインフレを招くが、内外低金利と、農作物交易条件の対資本弾力性が小さい、という条件の下で経済を定常状態に導く。そして1982年債務危機以降対外不均衡は縮小し、インフレは、為替レートの調整や貨幣賃金率の調整と相関関係を示すようになり、慣性インフレの局面に入ったとされる。

以上を踏まえて第7章以下ではIMF主導の安定化政策がオーソドックス型とヘテロドックス型に分けて分析される。オーソドックス型安定化政策とはインフレ抑制と国際収支均衡回復とを目的とし、財政政策を中心とした総需要抑制政策である。メキシコでは実質賃金と国内信用の抑制によるインフレ抑

止、為替レート切下げによる輸出促進が図られたが、為替レート切下げが輸出増大をもたらすためには、資本や労働力の部門間移動、すなわち産業調整が順調に行われなければならない。またたとえ輸出が増大しても、実質レート切下げは工業部門労働者の所得分配率を悪化させて彼らの消費需要を減退させるため、必ずしも稼働率を上昇させて雇用を拡大させるとは限らない。そしてオーソドックス型政策においては、レート切下げのインフレ効果が十分考慮されていないのである。これに対してヘテロドックス型安定化政策とは為替政策、賃金政策、価格管理を組合わせて実施するインフレ対策で、メキシコでは1987年の経済連帯協定（PSE）、経済安定と成長のための協定（PECE）に基づく経済改革がこれにあたる。この政策は慣性インフレの抑制には効果的だったが、硬直的な為替政策は経常赤字を拡大させて短期外資による経常赤字ファイナンスへの依存が高められ、1994年の通貨危機の原因となった。最後に第9章では不完備情報下の動学ゲームによって通貨危機と危機管理のモデルが提示される。通貨危機を行う国際金融資本について期待利潤最大化行動を前提とすれば、危機回避のためには彼らの期待収益引下げとコスト拡大、介入政策のコスト削減と国際支援強化が必要であることが導かれる。

## II コメントと疑問点

以上の通り本書はメキシコ経済の展開を踏まえつつ綿密な理論分析を展開しており、他に類書を見ない研究書といえる。以下では評者なりに気がついた点をいくつか指摘しておきたい。

まず第1章のモデルでは実質為替レートは内外相対価格で与えられ、名目レート減価率は自国貨幣市場の超過供給 $Z$ と資本ストック $K$ から $e = \psi(Z/K)$ 、 $\psi = \text{一定} (>0)$ と定義される。同時に自国政府債券と外国政府債券の完全代替が仮定され、金利裁定条件が設定される。この実質・名目レートの仮定は標準的な理論分析でも用いられるが、本書ではこの両者が乖離するために資産市場の瞬時的均衡は一般的に成立しないとされる。これは例えば Eitelberto

Ortiz, Guadalupe Mántey といったメキシコのエコノミストも採用する方法で興味深いのが、財市場と資産市場の均衡の乖離はむしろ1990年代について指摘されることが多いのに対し、本書は'80年代からすでにこの点に着目している。

次に細かい点だが、第2章のモデルでは寡占企業は生産財市場の不均衡に対し稼働率  $\delta$  の調整で対応すると仮定して工業部門投資関数を設定する。その上で短期モデルの安定性の必要条件は、農工間資本ストック比率を一定とした上で  $\delta$  と農産物交易条件の2変数の運動式から解の近傍でテラー展開しヤコービアンを求めて与えられる。しかし農業部門の投資を一定とおいて、さらに農工間資本比率を一定とすれば、稼働率や交易条件が安定的になるのはむしろ当然で、この短期の安定性を定義する作業は同義反復ではなからうか。

またモデルの構成でいくつか気になる点がある。第6章、第7章では工業製品需要の内訳は消費需要、政府需要、輸出需要のみで、投資財需要が考慮されていない。もちろんこれは中間財、資本財はすべて輸入されるという仮定から必然的に出てくる設定だが、現実にメキシコでも為替レートや資本財価格、金利が設備投資に影響し、これが総需要を決定するメカニズムは相当に重要であり、この点はやや単純化しすぎるのではないだろうか。

同じように第2章の議論は農業・工業2部門モデルだが、第6章では政府部門と民間が区別されるものの実質的に1部門モデルで、対外債務、資本ストック比率と実質レートから表されるインフレ率とを内生変数として体系の安定条件がヤコービアンから求められる。第2章では輸入中間財価格や農産物価格の変化から賃金・物価スパイラル、為替・物価スパイラルといったインフレのメカニズムが取り上げられるが、第6章では切下げの輸出促進効果が小さい時は切下げが稼働率を引き下げる効果が前提とされて賃金・為替・物価スパイラルが議論される。従って後者のモデルでは投資の感応係数や賃金の調整係数の大小からマクロ経済構造が分類されてインフレ・スパイラル発生の可能性が定式化されるが、もしもここで国内財部門と貿易財部門などの2部門モ

デルで議論すれば、相当に異なる結果が得られることも予想される。また第6章では金融資産保有が取り入れられていないが、これはむしろ1980年代以降重要性を増した要因である。このように内容の上では最も繋がりがあるべき第2章と第6章で構成の異なるモデルが採用されているために、いささか議論が連続していない印象を受けてしまう。

なお第6章の結論は、えてして労働者による過度の賃上げ要求がインフレの原因とする新自由主義思想と混同されることがあるので、一言付言しておきたい。1980年代の価格自由化と労働法改正（雇用のフレキシブル化）によって企業側は極めて自由に生産物価格、雇用を決定できるようになったのに対し、PECE、PSE といった協定による貨幣賃金調整は年1回実施されるに過ぎない。従って賃金・物価・為替スパイラルの仮定における各経済主体の行動や相互の影響力は決して対称関係ではありえない。著者の言う各経済主体の行動様式の統制が必要になるという主張は、こうした非対称関係をもたらしただけの規制緩和によるフレキシブル化そのものに対する批判なのである。

#### おわりに

規制緩和、開放化を主眼とする新自由主義政策は、1980～90年代はラテンアメリカを席卷したが、近年は批判的反省も増えている。Ramos (2000) によれば、この政策において生じる問題とは主要な改革の間の相互矛盾にある。つまり(1)“資本市場開放化→為替過大評価”の結果インフレ対策に成功しても貿易赤字が拡大する、(2)金融自由化・開放化→高金利の結果外資を獲得できても信用リスクが上昇する、(3)税制改革においては生産の効率化と歳入確保が相反する、といった問題である。他方、経済構造における問題として固定資本投資の特定産業、大企業への集中、投資の前方後方連関の低下等が挙げられる。そして新自由主義批判の理論的道具としてラテンアメリカ諸国のエコノミストの間でも多く取り上げられるポストケインジアン理論や新構造主義経済学だが、わが国でも最近はかなり市民権を得

ているように思われる。

これらの理論モデルは各部門別に異なる投入・産出関数を設定することで、新自由主義政策で想定される市場メカニズムが実際は様々な異なる結果をもたらし、そこで生じた部門間不均衡がさらに金融・財政政策の効果を制約することを示している。通常の経済理論でも制度的諸要因から各部門ごとの不均衡が説明されることはあるが、ポストケインジアンあるいは新構造学派の方法はそれら部門ごと、政策変数間の不均衡を全体的に把握しようとするものと言える。

しかしその一方でラテンアメリカ研究は経済学の中では依然“特殊研究”としか扱われないのが現状であるが、こうした「非正統派」経済学の基本的な問題関心がより現実適合的なモデルを提示することにあるとすれば、本書のように地域研究に根ざした理論分析は今後一層開拓されるべき分野であろう。

メキシコについても1982年と94年の債務危機、通貨危機のみが注目されるが、現実には本書で分析される高率インフレと部門間不均衡、設備投資の減退、対外不均衡の拡大といった問題がドラスティックに拡大してきたのである。

#### 文献リスト

- Ramos, J. 2000. "Hacia una segunda generación de reformas." *El Trimestre Económico* Vol. LXVII(1) No.265.
- Vera, Leonardo 2000. *Stabilization and Growth in Latin America: A Critique and Reconstruction from Post-Keynesian and Structuralist Perspectives*. New York: Palgrave.

(南山大学外国語学部助教授)